

2017

株主通信

circle

たいせいサークル



大成建設株式会社

国立天文台 岡山天体物理観測所 (岡山県浅口市)
イラスト/コミックス・ウェブ・フィルム

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素よりご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

現在、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、首都圏を中心に民間大型プロジェクトやインフラ整備が本格化しており、建設業界は活況を呈しております。

こうした中、当社グループは、2015年度よりスタートした中期経営計画の最終年度となる今年度、本年5月に公表した業績目標から、業績を大きく好転させることができる見通しとなりました。

今後も、足元の旺盛な需要に適切に対応するとともに、将来の不透明な事業環境を見据えて、中長期的な競争力を高めながら、社会やお客様にとって新たな価値を創造してまいります。

また、業界を牽引する立場として、喫緊の課題である建設業の担い手確保・育成に向けて、働き方改革と生産性向上に率先して取り組んでまいります。

なお、株主還元の充実及び資本効率の改善を目的として平成29年5月12日開催の取締役会にて決議した自己株式の取得につきましては、普通株式24,047,000株（取得価額24,999百万円）を取得し、平成29年11月30日付で全ての株式（株式併合後の株式数4,809,400株）を消却しております。

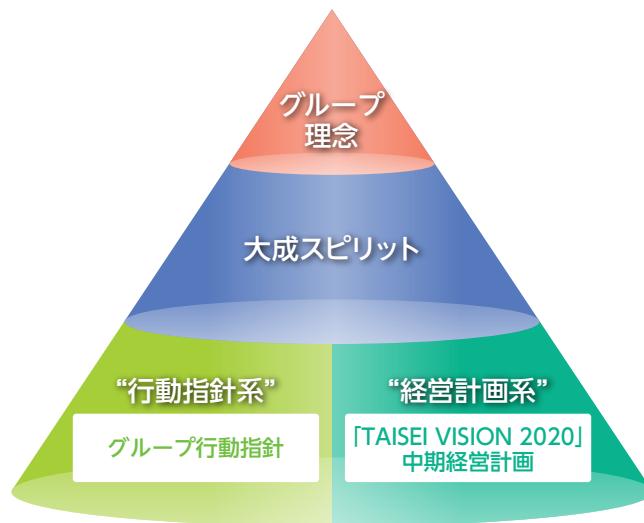
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

村田 誉之

グループ理念体系図



グループ理念

グループとして追求し続ける存在目的(目指す姿)

「人がいきいきとする環境を創造する」

大成スピリット

グループ理念を追求するために、大成建設グループ全役職員が大切にしている考え方

自由闊達

価値創造

伝統進化

中期経営計画(2015-2017) 基本方針

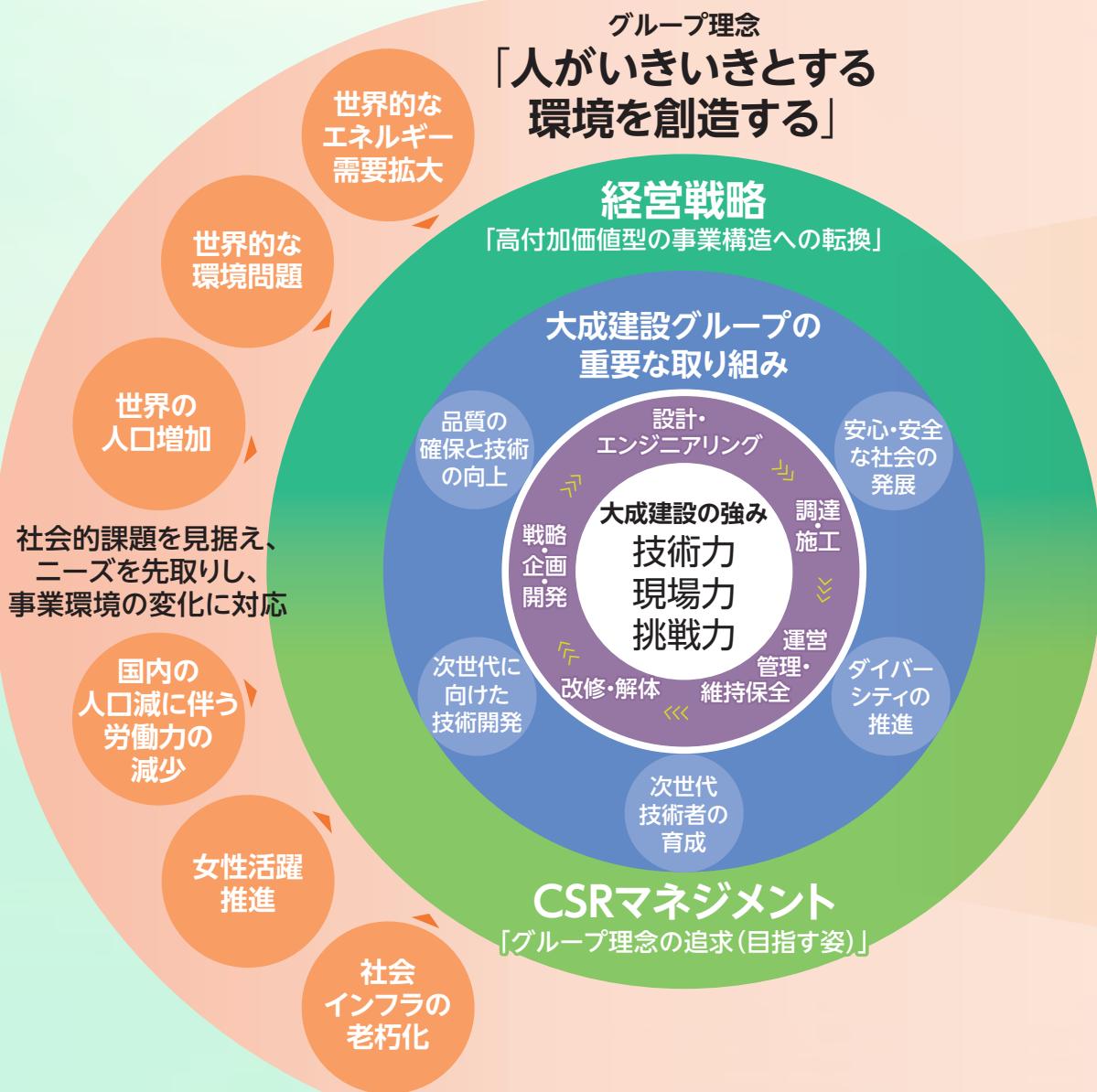
建設事業本業の深耕

目指す姿

- 品質と安全の確保によって、高い顧客満足を得る
- 安定的かつ持続的な成長を図る
- 高付加価値型の事業構造への転換を推進する
- すべてのステークホルダーから高い信頼と評価を得る

経営課題

- ① 注力プロジェクトへの戦略的な取り組み
- ② 社会基盤整備への積極的な貢献
- ③ 次世代技術開発の推進
- ④ 注力分野での次世代ビジネスモデルの確立
- ⑤ 国内建設事業の強化
- ⑥ 海外事業の健全な成長に向けた基盤整備
- ⑦ グループ力の向上
- ⑧ 経営基盤の進化



大成建設グループは、ステークホルダーとの対話を図ることで、創造される価値の最大化を図り、私たちが事業を通して解決すべき社会的課題に積極的に関わりながら、社会とともに持続的な発展を目指します。

ステークホルダーとの対話により価値を創造

株主・
投資家の
皆さま

健全な
財務体質と
企業価値の
向上

お客さま

安心・安全・
快適な
インフラの
構築

お取引先
さま

持続的な
共存共栄

従業員

「地図に残る
仕事。」による
自己実現



世界の課題解決に貢献

持続可能な開発目標(SDGs)やパリ協定などの社会的課題が具体的に掲げられ、世界共通の解決すべき目標となっています。大成建設グループは、これらの課題の解決に向け、持続可能なより良い社会に貢献していきます。

価値創造による 持続可能な発展

 大成建設グループ

For a Lively World

私たちのあるべき姿

グループ理念を追求し、自然との調和の中で、安心・安全で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組んでいきます。

2017年度 上半期の概況及び通期の見通し

上半期の概況

日本経済は、好調な企業業績と公共投資の堅調な推移を背景に、設備投資の持ち直しと雇用の改善が続き、個人消費も緩やかに持ち直していることから、全体として緩やかな回復基調を続けました。

建設業界においては、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移したことから、経営環境は堅調さを維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの第2四半期の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は、前年同期比12.5%減の7,617億円でした。その内訳は土木・建築事業92.6%、開発事業等7.4%です。

売上高は、前年同期比6.0%増の6,853億円でした。その内訳は土木・建築事業92.2%、開発事業等7.8%です。

利益につきましては、売上総利益の増加により、営業利益は前年同期比20.4%増の632億円となりました。また、営業利益の増加に加え為替差損の減少等により、経常利益は同28.3%増の646億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に投資有価証券売却益を計上したことの反動等に伴う特別損益の悪化に加え、法人税等の増加により、同25.4%増の441億円となりました。

通期の見通し

国内建設市場が堅調に推移している状況を踏まえ、当社グループの通期業績を次のとおり予想しております。

受注高は、前年同期比1.5%減の1兆6,300億円の見通しです。その内訳は土木・建築事業92.0%、開発事業等8.0%です。

売上高は、前年同期比6.2%増の1兆5,800億円の見通しです。その内訳は土木・建築事業92.4%、開発事業等7.6%です。

利益につきましては、営業利益は前年同期比0.6%減の1,400億円、経常利益は同2.5%減の1,410億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同7.1%増の970億円の見通しです。

株主還元について

① 配当金について

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績に応じて株主に利益の還元を行うこととしております。当期の中間配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり10円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、株式併合（平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で併合）を考慮し、1株当たり50円を予定しております。なお、株式併合前の金額に置き換えた期末配当金は1株当たり10円、年間配当金は1株当たり20円となります。

■ 1株当たり配当金

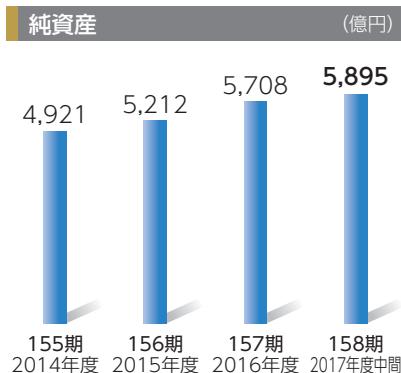
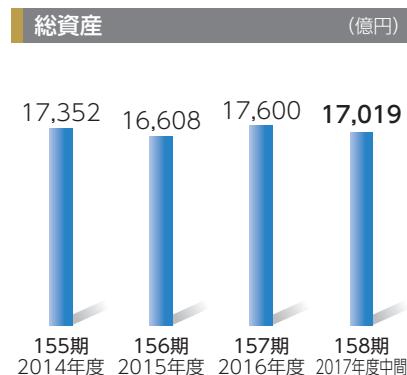
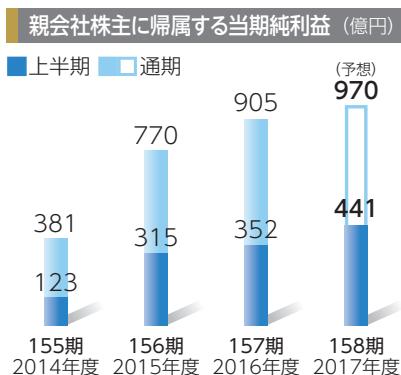
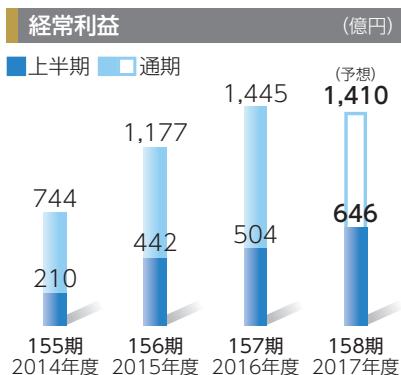
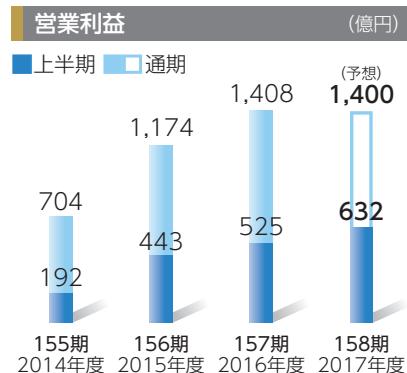
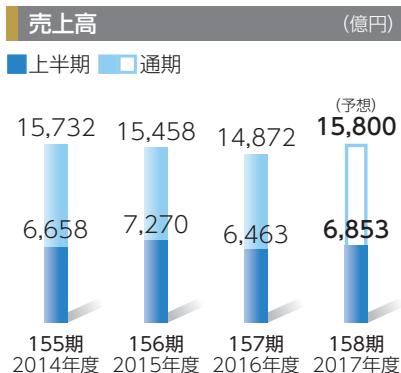
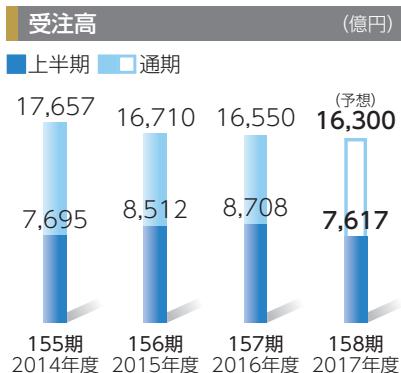
(単位:円)

摘要	155期 (2014年度)	156期 (2015年度)	157期 (2016年度)	158期予想 (2017年度)
中間	3.0	5.0	8.0	10.0
期末	5.0	11.0	12.0	50.0*
合計	8.0	16.0	20.0	-
配当性向(%)	23.9	24.3	25.5	23.3

※158期期末配当(予想)は株式併合後の金額です。

② 自己株式の取得及び消却について

当社は、株主還元の充実と資本効率の改善を目的に、平成29年5月12日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、平成29年5月15日から平成29年9月22日(約定ベース)までに普通株式24,047,000株、24,999百万円の取得を行いました。取得した全ての株式(併合後の株式数4,809,400株)は、平成29年11月10日に開催された取締役会の決議に基づき、平成29年11月30日付で消却しております。



主なグループ企業

大成ロテック(株)

道路舗装工事、その他土木工事、
舗装用アスファルト合材の製造・販売等

大成有楽不動産(株)

不動産の売買・賃貸・仲介・保守・
管理・鑑定、保険代理業

大成ユーレック(株)

集合住宅の企画・設計・施工、リニューアル工事の
企画・設計・施工、コンクリート部材の供給

大成設備(株)

空調・衛生・電気他設備工事業

大成建設ハウジング(株)

コンクリート住宅「バルコン」ほかの設計・施工・販売、
マンション・戸建住宅のリフォーム

成和リニューアルワークス(株)

建設・産業機械の製作・販売、
土木建築の基礎工事等

ORDERS RECEIVED

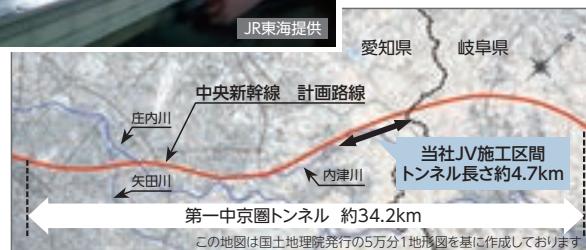
主な受注工事のご報告



東京国際空港第2ターミナル国際線施設建設工事

(東京都大田区)

発注者：日本空港ビルデング株式会社



中央新幹線第一中京圏トンネル新設 (西尾工区)

(愛知県春日井市)

発注者：東海旅客鉄道株式会社



大阪市海老江下水処理場改築更新事業

(大阪府大阪市)

発注者：海老江ウォーターリンク株式会社



(仮称)京急グループ本社新社屋 建設工事 建築工事

(神奈川県横浜市)

発注者：京浜急行電鉄株式会社



JW Marriottホテル奈良計画 新築工事

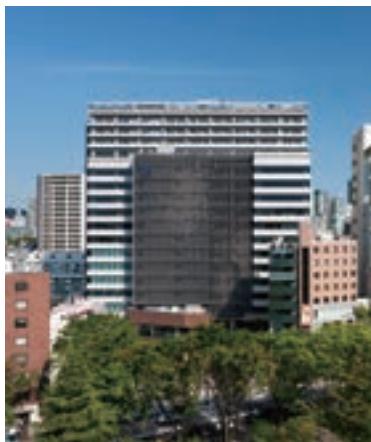
(奈良県奈良市)

発注者：森トラスト株式会社

PROJECTS COMPLETED



**レッドウッド藤井寺
ディストリビューションセンター新築工事**
(大阪府藤井寺市)
発注者: RW4特定目的会社



渋谷宮下町計画
(東京都渋谷区)
発注者: 渋谷宮下町リアルティ株式会社



気仙沼市立新病院建設工事
(宮城県気仙沼市)
発注者: 気仙沼市



新名神高速道路 坊川第三橋工事
(兵庫県宝塚市)
発注者: 西日本高速道路株式会社



**(高負) 高速横浜環状北西線
港北ジャンクション他下部・基礎・街路築造工事**
(神奈川県横浜市)
発注者: 首都高速道路株式会社

技術革新による建設の 未来像を発信・提案します

革新的な新技術の確立

技術センターは、1958年に新設された技術研究部がスタートです。建築・土木を中心に、時代の要請に対応して研究の裾野を広げ、画期的な新技術や新工法を数多く開発してきました。

2012年から進めている施設拡充計画では、ZEB実証棟、津波造波装置、大型耐震実験装置などを新設し、新規開発した技術の性能を評価することもできるようになりました。多様な条件下での検証を通じて、より早く、より革新的な新技術の確立を目指すとともに、実証実験を通じて、技術革新が拓く建設の未来像を広く社会に発信・提案していきます。

なかでも、地球温暖化防止やエネルギー問題の解消に大きく貢献すると期待される「都市型ZEB」の実現に向けて、技術センター内に設置されたZEB実証棟は、最先端の採光・空調システムを導入し、オフィスワーカーの快適性・知的生産性が向上する次世代型オフィスを標榜しています。

現在では、材料・構造・防災・環境・エネルギー・地盤・水理・生物・土壌などの分野の研究と、自動化・ロボット化技術、解析技術などの先進技術開発分野および、ICT・IoT・AI活用、3次元モデルによる情報活用（BIM・CIM）など生産技術分野の開発を行っています。

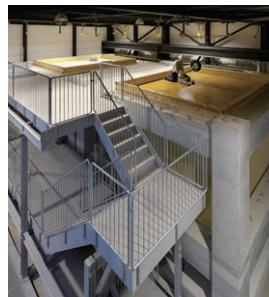


大成建設技術センター（神奈川県横浜市）

技術センター施設拡充計画による新実験施設



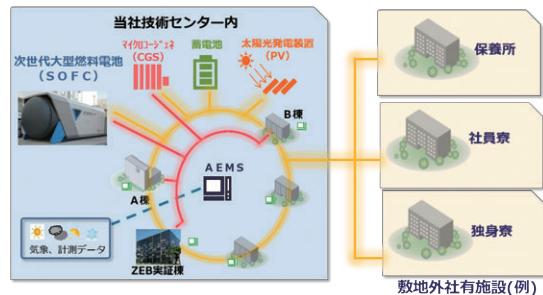
風騒音シミュレータ



床衝撃音実験施設

2017年1月、業界初となる風騒音を評価する「風騒音シミュレータ」（写真左）と床衝撃音対策の効果を評価する「床衝撃音実験施設」（写真右）の運用を開始しました。

大型燃料電池のスマートコミュニティへの活用



2018年度から、技術センター内に設置した固体酸化化物形大型燃料電池から得られる電気と熱をスマートコミュニティのエネルギーとして活用する実証実験を開始します。

技術革新を通じて生産性向上に貢献

建設業における今後の重要な課題として、省力化・省人化施工が挙げられます。被災地復興、東京五輪や国土強靱化などの国家的事業、リニア中央新幹線等によって、建設需要は近年にない高まりを見せており、目下、建設業の人手不足は深刻です。そこで施工の効率化に寄与する省力化・省人化技術の開発を急ピッチで進めています。

なお、自動化・ロボット化技術では、既に現場において適用されているものもあり、技術革新を通じて生産性向上に貢献しています。



自律型清掃ロボット
(T-iROBO® Cleaner)

建築現場での各種作業前後に欠かせない清掃作業をロボットが行います。周囲の状況を立体的に認識して、区切られた作業エリア内を選び自動走行して清掃します。夜間などに無人で清掃を終えることができます。



コンクリート床仕上げロボット
(T-iROBO® Slab Finisher)

つらい姿勢での作業が長時間に及ぶなど、身体的負担が大きいコンクリート床仕上げを、遠隔操作によりロボットが仕上げることができます。軽量で、バッテリー駆動により静穏のため、持ち運びや夜間作業などに適しており、人による作業に比べ効率が3~4倍向上します。



測量ナビゲーションシステム
T-Mark.Navi®

『T-Mark.Navi®』は測量作業の効率化と省人化を可能とする墨出し測量ナビゲーションシステムです。眼鏡型ウェアラブル端末と専用測量機器を連携させ、従来2人で1時間を要していた作業を、1人40分で完了できます。

未来への価値創造の取り組み



当社は、2016年度から社内外のアイデアを結合し、イノベーションの持続的な創出を目的とする「オープンイノベーション (OI)」を開始しました。2017年度には、その窓口となる専任チームを発足させるとともに、情報共有サイト「TOI Lab. (問いらボ)」*を開設しました。今後、当社はOIによる新たなパートナーシップの輪を広げ、時代に即した迅速な課題解決を図り、未来を見据えた新たな価値創造に挑戦してまいります。

*OI推進活動情報共有サイト「TOI Lab. (問いらボ)」では、様々な共創活動の案内、実施報告のほか、当社のニーズ・シーズ情報の発信、社外からの情報や問合せなどを受信する窓口を設置しています。

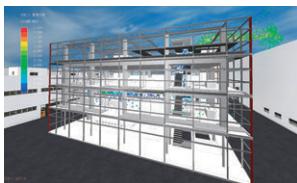
社会的課題に活かす大成建設のソリューション技術

先端技術の活用 設計情報(BIMデータ)の活用

開発 実証 適用

T-BIM®ビューアに環境情報可視化機能追加

設計情報(BIMデータ)をあらゆる情報端末で操作することができる「T-BIM®ビューア」に、環境シミュレーションから得られた風、熱、光、音の挙動や分布などの環境情報を可視化できる機能を追加しました。この機能追加により、パソコンやタブレット等の情報端末を用いて、設計情報にもとづき構築された建物に加え、目に見えない風の流れや温度分布などの環境情報を同時に可視化し、空間デザインや環境性能などを把握しながら計画や設計、施工を進めることが可能となります。



建物内の換気状況表示例(BIMデータと自然換気シミュレーション結果表示)



タブレットでの操作イメージ

生産性の向上 施工の効率化

開発 実証 適用

T-iROBO® Remote Viewer による重機の遠隔制御

重機に設置した左右2台の魚眼カメラの球面映像を、平面画像に変換してヘッドマウントディスプレイに表示します。操縦者はリアルタイムで奥行きや距離感などの臨場感を再現したステレオ画像を見ながら、実際に搭乗した感覚で重機を遠隔操作することができます。



T-iROBO® Remote Viewer



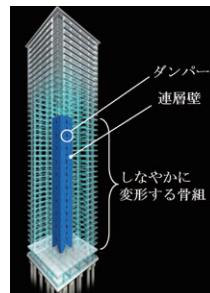
魚眼ステレオカメラ搭載状況

安心・安全のために 地震対策

開発 実証 適用

TASS-Flex® FRAME

鉄筋コンクリート造の高層住宅を対象に、高強度・小断面の柱、梁部材で構築した骨組みに、連層壁*1とオイルダンパーを組み合わせた新しい地震対策構法「TASS-Flex® FRAME」を開発しました。また振動実験により、本構法が従来の耐震、制振構造と比べ地震の揺れを大幅に低減し、長周期・長時間地震動に対しても優れた耐震性能を発揮することを確認しました。本技術の適用により、優れた耐震性を有する高付加価値の高層住宅建設が可能となります。



概念図



大型三軸実験装置

*1 建物中央低層部に複数層に渡り連続して配置されている壁で、地震や風により生じる横方向の力に抵抗

快適な環境のため 汚染地下水の浄化

開発 実証 適用

RHA1株を用いた 塩素化エチレン類汚染地下水浄化技術

経済産業省と環境省が策定した「微生物によるバイオレメディエーション利用指針*2」において安全性が認定されている好気性細菌RHA1株を実汚染サイトに注入し、塩素化エチレン類汚染地下水を短期間で浄化できることを実証しました。



RHA1株の電子顕微鏡写真
(長岡技術科学大学 福田雅夫教授 提供)

*2 汚染サイトに人為的に分解菌を導入して浄化する際に安全性の確保に万全を期すための指針

ENVIRONMENTAL 生物多様性保全活動が評価され環境大臣賞を受賞

札幌ドーム ECO MOTIONが
第5回いきものにぎわい企業活動コンテストで環境大臣賞を受賞

株式会社札幌ドームさまと当社は、「札幌ドーム ECO MOTION～いきもの豊かな環境づくりと未来を担う子どもたちへの環境啓発～」で、第5回いきものにぎわい企業活動コンテストの環境大臣賞を受賞しました。

今回受賞した活動は、札幌ドームの多様な環境を有する約31haの敷地をフィールドとした活動です。当社は独自の環境計画技術エコロジカルプランニングを用いて施設の設計段階から参画するとともに、札幌ドームさまと連携してモニタリング等を行っています。

今後も、多様な生物が生息する環境の保全を支援し、豊かな環境づくりに貢献してまいります。



E

女性活躍推進の取り組みが評価され「けんせつ小町活躍推進表彰」を受賞

SOCIAL

第2回(平成28年度)日本建設業連合会「けんせつ小町活躍推進表彰」を2部門で受賞

■札幌支店 帯広厚生病院移転新築整備工事作業所

建設業未経験者の女性が活躍できる環境整備による地方創生・働き方改革が評価され優秀賞を受賞しました。



■人事部人材いきいき推進室

ワークライフバランスの実現と女性社員のキャリアアップに対する支援が評価され優秀賞を受賞しました。



GOVERNANCE 事業継続への積極的な取り組み



「国土強靱化貢献団体」の初回認証を取得

当社は、民間企業の優れた防災・減災対策を、国が認証して支援する新制度「国土強靱化貢献団体」の初回認証を取得しました。

本認証は、国土強靱化の推進について協賛し、その促進のため、事業継続に積極的に取り組んでいる事業者に対して与えられるもので、これまでの当社の事業継続計画(BCP)に対する取り組みなどが評価されたことにより、取得に至りました。

G

会社概要 (2017年9月30日現在)

商号 大成建設株式会社
(英文名 TAISEI CORPORATION)

設立年月日 1917年(大正6年)12月28日

資本金 122,742,158,842円

従業員数
(就業人員) 8,642名

本社 東京都新宿区
西新宿一丁目25番1号
電話 03(3348)1111(大代表)

支店 東京支店(東京都新宿区)
関西支店(大阪市)
名古屋支店(名古屋市)
九州支店(福岡市)
札幌支店(札幌市)
東北支店(仙台市)
中国支店(広島市)
横浜支店(横浜市)
北信越支店(新潟市)
四国支店(高松市)
千葉支店(千葉市)
関東支店(さいたま市)
神戸支店(神戸市)
京都支店(京都市)
国際支店(東京都新宿区)

技術センター(横浜市)

国内営業所等 46カ所

主な海外拠点 台北営業所
フィリピン営業所(マニラ)
クアラルンプール営業所
ジャカルタ営業所
インド営業所(グルガオン)
中東営業所(ドーハ)
北アフリカ営業所(カイロ)

役員

取締役

代表取締役会長 山内 隆司
代表取締役社長 村田 誉之
代表取締役 台 和彦
代表取締役 桜井 滋之
取締役 堺 政博
取締役 田中 茂義
取締役 矢口 則彦
取締役 吉成 泰
取締役 辻 亨
取締役 数土 文夫
取締役 西村 篤子

執行役員

社長 村田 誉之
副社長執行役員 台 和彦
副社長執行役員 池口 純一
副社長執行役員 田中 茂義
副社長執行役員 桜井 滋之
副社長執行役員 堺 政博
専務執行役員 繁治 義信
専務執行役員 金井 克行
専務執行役員 梅原 保
専務執行役員 堀之内 猛雄
専務執行役員 河野 晴彦
専務執行役員 近藤 昭二
専務執行役員 矢口 則彦
専務執行役員 金井 隆夫
常務執行役員 本部 和彦
常務執行役員 大嶋 匡博
常務執行役員 傳 暁
常務執行役員 井上 善尊
常務執行役員 吉成 泰
常務執行役員 芝山 哲也

監査役

常勤監査役 阿久根 操
常勤監査役 松山 隆史
監査役 前田 晃伸
監査役 森地 茂
監査役 宮越 極
監査役 斉藤 邦俊

* 辻亨、数土文夫及び西村篤子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

* 前田晃伸、森地茂、宮越極及び斉藤邦俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

常務執行役員 白川 浩
常務執行役員 中西 毅
常務執行役員 岡田 雅晴
常務執行役員 吉川 正夫
常務執行役員 鈴木 浩
常務執行役員 加賀田健司
常務執行役員 谷山 二郎
常務執行役員 相川 善郎
常務執行役員 平野 啓司
常務執行役員 伊藤 昌昭
常務執行役員 松井 達彦
常務執行役員 土屋 弘志
常務執行役員 守田 進
常務執行役員 今 憲昭
常務執行役員 羽生 哲也
執行役員 小川 篤生
執行役員 林 伸行
執行役員 小口 新平
執行役員 山本 卓
執行役員 山本 篤
執行役員 山上 正敏
執行役員 村井 敬
執行役員 北野 俊
執行役員 木村 普
執行役員 若田 丈
執行役員 須藤 史彦
執行役員 北口 雄一
執行役員 原田 浩史
執行役員 鈴木 淳司
執行役員 園田 俊一
執行役員 太田 誠
執行役員 櫻井 安満
執行役員 今村 聡
執行役員 稲葉 徹
執行役員 亀澤 靖
執行役員 寺本 剛啓
執行役員 澤 新三郎
執行役員 川村 信司
執行役員 岡田 正彦
執行役員 安部 吉生

エグゼクティブ・フェロー(役員待遇)

エグゼクティブ・フェロー 細澤 治
エグゼクティブ・フェロー 嶋村 和行
エグゼクティブ・フェロー 柄 登志彦

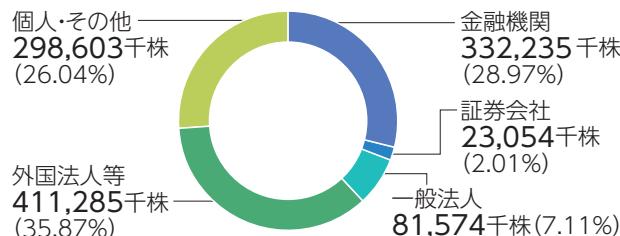
株式情報 (2017年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	2,200,000,000株 (2017年10月1日 株式併合後 440,000,000株)
発行済株式総数	1,146,752,860株 (2017年10月1日 株式併合後 229,350,572株)
当期末株主数	77,031名

※ 2017年6月29日開催の第157回定時株主総会の決議に基づき、
2017年10月1日付で5株を1株とする株式併合を実施しております。

所有者別株式分布状況



株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	64,166	5.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	63,099	5.63
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	39,289	3.50
大成建設取引先持株会	26,475	2.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	20,166	1.80
大成建設社員持株会	20,149	1.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口7)	19,909	1.78
GOVERNMENT OF NORWAY	18,591	1.66
ステート ストリート バンク ウェスト クライアントトリーティー 505234	18,529	1.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	15,634	1.39

※ 2017年9月30日 株式併合前持株数。

※ 当社は自己株式25,469,522株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

※ 出資比率は発行済株式総数より自己株式(25,469,522株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 基準日	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内 定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
上場証券取引所	東京・名古屋
単元株式数	100株(2017年10月1日付で1,000株から100株に変更)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告の方法	電子公告 公告掲載URL (http://www.taisei.co.jp/) 但し、やむを得ない事由によって電子公告ができないときは、 日本経済新聞に掲載いたします。

お知らせ

配当金のお支払期限は定款の定めにより支払開始日から3年となっております。下記の配当金につきましては、お支払期限が迫っておりますのでご確認をお願いいたします。

(お支払期限)

- 155期中間配当金: 2017年12月4日
- 155期期末配当金: 2018年6月29日
- 156期中間配当金: 2018年12月3日

株式事務手続きに関するお問い合わせ先 ▶ みずほ信託銀行 証券代行部

 **0120-288-324**
受付時間 09:00~17:00(土・日・祝日を除く)

株式併合および単元株式数の変更に関するお知らせ

当社は、2017年10月1日を効力発生日として、以下のとおり株式併合および単元株式数の変更を行いました。

1 株式併合

2017年10月1日をもって、2017年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の**所有株式5株につき1株の割合で併合**いたしました。

5株を
▼
1株に併合

2 単元株式数の変更

2017年10月1日をもって、**当社株式の単元株式数を、「1,000株から100株に変更**」いたしました。

1,000株から
▼
100株に変更

例 効力発生日前に1,000株をご所有の株主様

9月30日時点		10月1日時点	
ご所有株式数	単元・議決権数	ご所有株式数	単元・議決権数
1,000株	1	200株	2

株式併合後の株式数につきましては、2017年11月中旬にご郵送させていただきます「株式併合による新株式の割当に関するご通知」をご確認ください。なお、本株式併合および単元株式数の変更に伴う株主様によるお手続きの必要はございません。

株式併合および単元株式数の変更に関するお問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部

 **0120-288-324** 受付時間/09:00~17:00
(土・日・祝日を除く)



〒163-0606
東京都新宿区西新宿一丁目25番1号



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



株式併合および単元株式数の変更に関するQ&A

Q 株式併合によって所有株式数が減少すると、その資産価値に影響を与えないですか。

A 株式併合の前後で会社の資産や資本は変わりませんので、株式市況変動等の要因を除けば、**株主様が所有する当社株式の資産価値が変わることはありません。**

株式併合後においては、株主様のご所有株式数は株式併合前の5分の1となりますが、1株当たりの資産価値は5倍となります。

Q 受け取る配当金額はどうなりますか。

A 株主様が所有する当社株式数は株式併合により5分の1となりますが、株式併合後は、併合割合（5株を1株に併合）を勘案して1株当たり配当金を設定させていただきますので、**株式併合を理由として株主様の受取配当金総額に影響が生じることはありません。**

Q 株主優待制度に変更はありますか。

A **株主優待の内容に変更はございません。**発行基準につきましては、従来通り基準日時点における1単元以上保有の株主様が対象となっております。

〈旧 発行基準(2017年6月発送以前)〉

優待ランク① 1,000株以上10,000株未満
(1単元以上10単元未満)

優待ランク② 10,000株以上(10単元以上)

〈新 発行基準(2018年6月発送より)〉

優待ランク① 100株以上1,000株未満
(1単元以上10単元未満)

優待ランク② 1,000株以上(10単元以上)

詳しくは当社ホームページ (http://www.taisei.co.jp/about_us/ir/stock/index.html)をご参照ください。